

平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月5日
上場取引所 大

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 守
定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日 配当支払開始予定日

TEL 0547-46-3459
平成24年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年10月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	4,740	4.9	425	10.3	417	5.6	233	3.8
23年7月期	4,519	6.1	385	18.1	395	18.4	224	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	61.37	—	7.7	11.2	9.0
23年7月期	64.27	—	8.4	12.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 ー百万円 23年7月期 ー百万円

(注) 平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	4,049	3,284	81.1	772.92
23年7月期	3,397	2,750	81.0	785.72

(参考) 自己資本 24年7月期 3,284百万円 23年7月期 2,750百万円

(注) 平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	372	△194	277	1,902
23年7月期	280	△297	△49	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	—	—	800.00	800.00	56	24.9	2.1
24年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	85	32.6	2.6
25年7月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		33.2	

(注) 当社は、平成23年10月26日開催の定時株主総会において、中間配当金の規定を新設する定款変更の決議を行っております。

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,489	9.1	158	△15.4	161	△11.4	100	8.9	23.70
通期	5,200	9.7	463	8.8	470	12.6	294	25.9	69.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「4. 財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	4,250,000 株	23年7月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	24年7月期	— 株	23年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	3,805,328 株	23年7月期	3,500,000 株

(注)当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年9月11日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
(1) 製品の製造・商品の仕入	8
(2) 販売	8
(3) 受注・出荷	8
(4) 代金回収	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計方針の変更	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 会計上の見積りの変更	22
(11) 追加情報	22
(12) 財務諸表に関する注記事項	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種景気刺激策による効果や東日本大震災に係る復興需要を背景とし、企業活動や個人消費に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務問題による海外経済の減速や円高の長期化により、先行き不透明な状況にて推移しました。

小売業界におきましては、わずかに消費回復の動きが見られましたが、長引く景気の低迷に加え、雇用・所得環境、将来の増税への不安等を背景に消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社は、顧客数の拡大を最優先課題と定め、とりわけWEB媒体での顧客開拓比率を高めることで新規顧客数の増加及び開拓効率の向上を図るとともに、定期お届けコースへの案内の促進や、新たな顧客育成プログラムの導入により固定客の確保に注力してまいりました。また、当社WEBサイトからの注文については商品送料を常に無料とする施策や『商品券セール』（商品券、未使用の切手・ハガキなど手持ちの金券で買物ができる企画）や『下取りセール』（手持ちの健康食品または化粧品を送付で買上金額が割引される企画）の定期開催に加え、「ダイエットプーアール茶」など主力製品の販促企画等を強化し、売上の拡大及び利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,740百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面では、売上原価率がやや上昇したものの、カタログ制作の一部を内製化するなど費用の効率化に努めた結果、営業利益は、425百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、株式上場に係る諸費用を営業外費用として計上した結果、経常利益は、417百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益につきましては、233百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントのため、その概況を事業部門別に示すと次のとおりとなります。

(健康食品関連事業)

健康食品関連商品を扱うカタログ『さらら』では、親近感のもてる誌面を目指し、お客様の登場機会を増やすなど、共感重視型のカタログ制作を推進してまいりました。商品におきましては、「ダイエットプーアール茶」「メタボメ茶」などの主力商品の試飲用サンプルを積極的に配布するとともに、『商品券セール』や『下取りセール』との相乗効果を狙い「豆乳おからクッキー」「マンナンラスク」といった売場を活性化させるダイエット食品類の品揃えを拡充し、売上の拡大に努めてまいりました。また、顧客開拓では、効率的なWEB媒体への投資比重を高め、顧客の拡大及び開拓効率の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,122百万円（前年同期比4.0%増、ポイント引当金調整額の加算前金額）となりました。

(化粧品事業)

化粧品を扱うカタログ『炭の露』では、基礎化粧品「クリアアップローション」を薬用としてリニューアルしたほか、高純度木・竹酢液「ゆうきのせい」の大容量版を展開するなど、事業の柱である主力商品の強化を進めるとともに、中身をお客様が選択できるセット商品「選べる福袋」や、多忙な女性でも短時間でスキンケアできる「醗酵緑茶オールインワンジェル」の発売により、新たな需要を喚起し、売上の拡大に努めてまいりました。また、顧客開拓におきましては、健康食品関連事業の顧客に対し、化粧品サンプルの配布や、メールマガジンの配信を行うことにより、主に既存客における化粧品需要の掘り起こしを図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、615百万円（前年同期比10.8%増、ポイント引当金調整額の加算前金額）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善、景気回復が期待されますが、長引く円高やデフレの影響等の景気を下押しするリスクが依然として存在し、雇用・所得環境に対する不安もしばらくは継続するものと思われ、個人消費の回復には時間を要するものと思われ。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、新規顧客開拓に経営資源を積極的に投入し、顧客の拡大を図るとともに、顧客の育成に注力し長期的視野で顧客開拓の効率化を推進してまいります。商品政策につきましては、お客様の購買心理を踏まえた戦略的な品揃えの推進に加え、低価格志向に対応した集客商品の開発に努めてまいります。また、販売促進策では、引き続き消費者の生活防衛意識に沿った施策に取り組み、売上の拡大及び利益の確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高5,200百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益463百万円（同8.8%増）、経常利益470百万円（同12.6%増）、当期純利益294百万円（同25.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、4,049百万円（前事業年度末比652百万円増）となりました。

流動資産の増加（同632百万円増）の主な要因は、定期預金の預入を行ったことにより現金及び預金が354百万円増加したこと及び短期運用目的の投資信託を購入したことにより有価証券が250百万円増加したためであります。

固定資産の増加（同20百万円増）の主な要因は、ソフトウェアが24百万円減少したものの、投資有価証券が38百万円及び保険積立金が14百万円増加したためであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、764百万円（前事業年度末比117百万円増）となりました。負債が増加した主な要因は、未払金が67百万円増加したことに加え、仕入商品及び製造製品に係る買掛金が35百万円増加したためであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、3,284百万円（前事業年度末比534百万円増）となりました。純資産が増加した主な要因は、公募による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ176百万円増加したことに加え、利益剰余金が177百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、法人税等の支払額等があったものの、税引前当期純利益、株式の発行による収入、有価証券の償還による収入等があったことにより、前事業年度末に比べ454百万円増加し、当事業年度末には1,902百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、372百万円（前事業年度比92百万円増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益404百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、194百万円（前事業年度比102百万円減）となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入150百万円があったものの、定期預金の預入による支出300百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、277百万円（前事業年度比326百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額56百万円があったものの、株式の発行による収入347百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率	(%)	81.0	81.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	—	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 平成23年7月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式は非上場だったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、年1回安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の業績は、概ね当初の計画通りに推移いたしましたので、当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づいて当初計画通りの1株当たり20円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の研究開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間配当金として1株当たり23円を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合には迅速に対応し、その影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合に備え、的確な情報開示を実施しうる体制の構築に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社に関する全てのリスクを網羅的に記述したものではありません。

① 景気や個人消費の動向について

当社は、国内市場に依存しており、顧客は一般消費者であるため、当社の業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境に大きく左右されます。これらが悪化した場合には、新規顧客獲得数や客単価の低下が想定され、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社は、小売業の中でも新規参入が比較的容易な通信販売事業を営んでおり、近年、大手メーカーから個人事業主に至るまで新規参入が相次いでおります。当社では、主力となる商品の大半は自社で開発し、サービスにおいても他社との差別化を特徴としておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告宣伝費について

当社は、通信販売事業を営んでおり、主にカタログ配布先である顧客からの注文により売上が成り立っております。無店舗販売という性質上、カタログ配布先である顧客の確保が事業の生命線であるため、顧客開拓を目的とした広告宣伝に係る支出が多額となっております。総額で各期の売上高の33%以内を指針としておりますが、今後、広告料金の高騰や宣伝効率の悪化等により広告宣伝費が増加した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産国の状況変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料は、中国国内で生産されているため、中国国内における政治情勢や経済状況の変化等、予期せぬ事象により、原材料製造や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制変化

当社は、健康茶、健康食品、化粧品等の通信販売を行っております。当該事業は、その製造、品質管理、表示・広告、販売において、「食品衛生法」、「薬事法」、「健康増進法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「消費者契約法」等による法的規制を受けております。

当社では、当該事業を取り巻く関連法規の管理体制の構築等により法令・規制を遵守する体制を整備しておりますが、これらのチェック体制が十分に機能せず、法令に違反する行為が行われた場合には、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定製品への依存度

当社は、主力製品として、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」を販売しております。両製品に続く新しい製品の企画、開発に努めてまいりますが、当該新製品が軌道に乗るまでは、両製品への依存度は現在と変わらず高いものとなります。「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の製造又は原料仕入に関して事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその仕入が停止し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両製品の信頼性を揺るがすような想定外の事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存度

当社は、主力製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料及び主力商品である炭の露シリーズに使用されている竹酢液について、品質を保持し、安全性を確保するため、その原材料を各々1社のみの取引先から仕入れております。当該取引先に事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的に仕入が停止し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品の品質管理について

当社は、食品の安全性確保のため、国や地方自治体の定める条例や関連法規を遵守するとともに、品質検査や適法検査等を強化する等、当社独自の基準を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしておりますが、何らかの理由で当社基準を満たさない商品が顧客に販売され、当該商品に不具合が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評被害について

当社は、健康食品を取扱っており、その安全性や広告表現については関連法規を遵守し、独自の基準を設け厳しく管理しておりますが、当社の取扱商品や原材料と同一又は類似した商材において、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合、風評被害が発生する可能性があります。また、当社では中国で生産されたプーアール茶原料を使用しており、中国食品について同様の事態が発生した場合や、当社もしくは主要仕入先周辺において、原子力発電所における放射能漏れ事故のような不測の事態が発生した場合には、同じく風評による被害が発生する可能性があります。関連商品の買い控えや当社の信頼性が低下する等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報保護関連

当社は、個人情報のストックビジネスである通信販売を行っており、取扱う個人情報量も多く、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当しております。個人情報の漏洩等は、社会に多大な影響を与えることから、個人情報の保護、適正利用に関し、厳正かつ厳重に管理することは、極めて重要な責務ととらえており、プライバシーマークの認証を受けるとともに、システム面においては、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御等の対策を講じております。しかしながら、何らかの理由により、当社の保有する個人情報が漏洩した場合には、当社の信用の失墜に繋がるとともに、事後対応等に関するコストの増加等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システムリスク

当社は、顧客情報、受注情報、役員及び従業員の個人情報並びに取引先等に係る法人情報等、業務に係る情報をシステム管理しており、当社の業務のほぼすべてにおいてコンピュータ処理がなされております。当社では、重要データを複数遠隔地でバックアップ保管、インターネット公開サーバを多重化するなど運用保守には万全を期し、セキュリティの強化を図っておりますが、大災害、ウィルス感染、サイバーテロ等により、大規模なシステム障害やインターネットに障害が発生した場合には、各種業務が滞り、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品の外注委託先の品質管理について

当社は、製品の製造のすべてを外部で行っています。製造元に対する厳正な管理体制を整備し、当社の製品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティの推進に努め、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社の製品の安全性に係る良くない風評の発生、信用力の低下等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 商品仕入先の品質管理について

当社は、商品仕入先に対する厳正な管理体制を整備し、当社商品の安全性を常に確保できるよう、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社の商品の安全性に係る良くない風評の発生、信用力の低下等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害による影響

当社は、自然災害等による業務への影響を最小限にするために、ネットワークシステムの多重化（本社サーバ・委託先サーバ）や、静岡県建築構造設計指針・同解説（平成14年度版）による新耐震診断判定基準に対応した耐震対策の実施・保守管理の徹底、防災マニュアルの整備等の対策を講じております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が起これば、当社及び業務委託先の設備等に被害が生じた場合には、受注処理や出荷業務等が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 天候のリスク

当社の主力商品群である茶飲料の原材料は、茶葉・黒豆・蒲公英根（たんぽぽ根）等の農産物であるため、当社の事業が天候による影響を受ける可能性があります。特にプーアル茶原料は、主力商品ある「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」に使用されており、異常気象など天候不良による不作が生じた場合には、必要量の不足に伴う販売機会ロスや調達価格の上昇が想定されるため、天候不良が当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 返品・交換について

当社は、商品到着後30日以内であれば、お客様にお買上げいただいた商品の返品・交換を受け付けております。しかしながら、当社の見込みを大幅に超えて返品・交換が発生したような場合には、返送品の処理、代替商品の配送等、追加的な費用が発生するため、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 代表者への依存リスク

当社の創業者であり代表取締役である植田伸司は、設立時から当社の経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案、推進、カタログ制作、製品の開発において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、他の取締役への権限移譲を進め、現在では同氏へ過度に依存しない体制となっておりますが、同氏や「伸ちゃん」という同氏の似顔絵キャラクターを長年にわたり健康食品関連カタログに掲載しており、顧客から慣れ親しまれていることから、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社がありません。

当社は、個人消費者に対し、当社独自のカタログにより健康食品、化粧品等を中心とした通信販売事業を行う単一セグメントの会社であります。当社は、製品の製造、受注、出荷業務等をアウトソーシングすることにより業務をスリム化し、製商品開発やマーケティング業務に注力しております。

製品の製造・商品の仕入、販売、受注・出荷、代金回収にいたる主な流れは次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門により事業の内容が異なる場合は事業部門別に記載しております。

(1) 製品の製造・商品の仕入

製品の製造につきましては、当社にて原材料を買い付け、当社仕様にて製造加工を外部委託しております。商品の仕入につきましては、一部のメーカー仕様の商品を除き、当社独自の商品名にて販売しております。

(2) 販売

個人消費者に対して、当社独自のカタログによる通信販売を主体として展開しながら、インターネットのショッピングサイトによる通信販売も行っております。事業部門別の主力のカタログ名、主な取扱品等は、次のとおりであります。

事業部門	カタログ名	発行回数	主な取扱品
健康食品関連事業	さらら	年12回	健康茶、健康食品、サプリメント、緑茶、食品
化粧品事業	炭の露	年12回	基礎化粧品、スペシャルケア商品、ヘアケア商品、美容関連雑貨

① 健康食品関連事業

カタログ『さらら』において、「ダイエットプーアール茶」を中心に、健康食品関連商品（健康茶、健康食品、サプリメント）や、「まるごとさんかく茶」など家族の団らん商品（緑茶、季節に合わせたお茶請け、地方の特産品）等の通信販売を行っております。「いつまでも健康・いつまでもキレイ」を事業コンセプトとし、カタログに登場する「伸ちゃん」というキャラクターが顧客とコミュニケーションしながら製品及び商品を企画（プレゼンテーション）するという、楽しさや親しみを感じて頂けるような表現を用いて、ダイエットや家族の健康に関連する様々な製品及び商品情報をご案内しております。

② 化粧品事業

カタログ『炭の露』において、竹酢液を配合した化粧品を「炭の露」シリーズとして、基礎化粧品、スペシャルケア商品、ヘアケア商品、美容関連雑貨等の美容関連の分野で商品展開し、通信販売を行っております。

(3) 受注・出荷

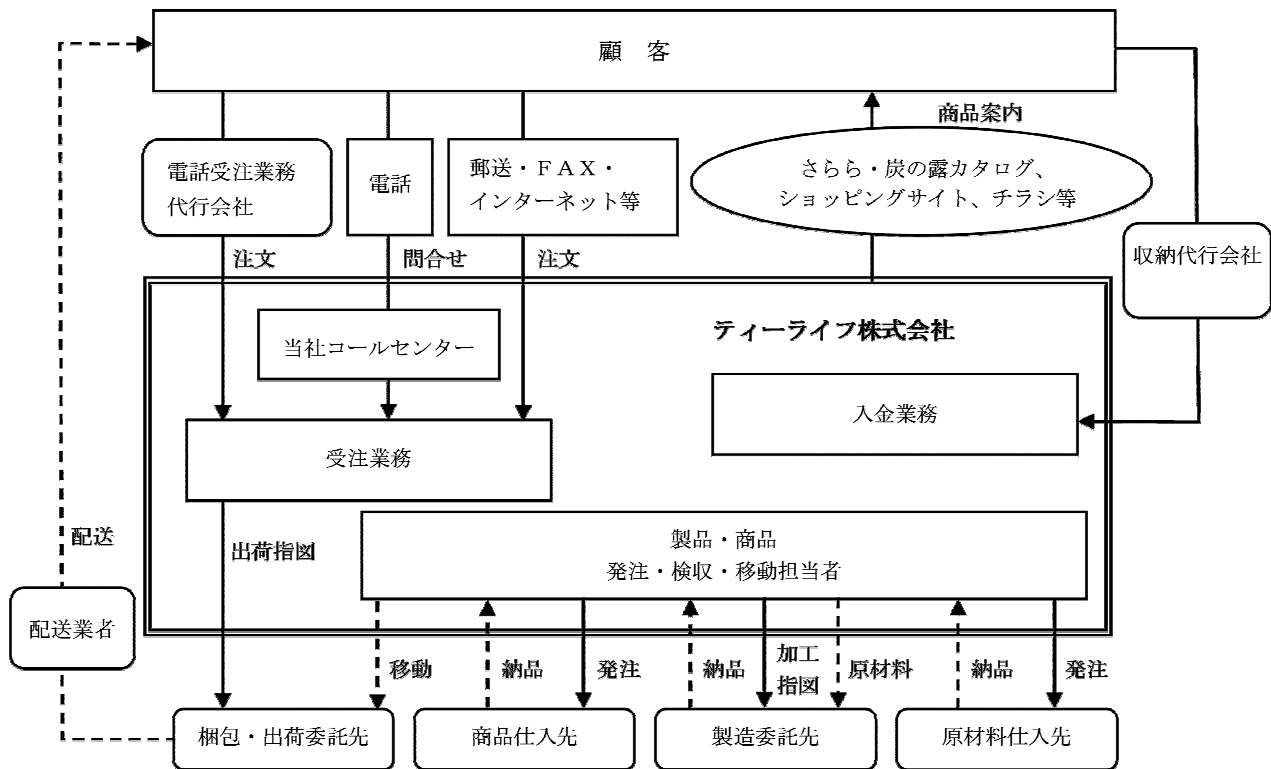
注文につきましては、電話、FAX、郵送及びインターネット等により受付けております。電話受付は、365日体制を基本姿勢とし、注文ダイヤルは、休祝日や夜間での対応可能な外部の電話受注業務代行会社に業務委託しております。問合せ専用ダイヤルにおいては、お客様の多様なご質問やご意見にお答えする重要な窓口となるため、自社コールセンターを中心に受付をしており、的確、迅速かつコミュニケーションを重視した対応に努めております。

商品の出荷につきましては、丁寧な梱包と受注後1日以内での出荷を心掛けております。また、発送数の増減に柔軟に対応するため、梱包・出荷につきましては専門業者へ業務委託しております。

(4) 代金回収

代金回収につきましては、消費者の利便性を考慮し、代金決済方法として普及度の高いコンビニエンスストア振込、郵便振込、代金引換及びクレジットカード払いを採用しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) -----▶ : 製品 (原材料を含む) ・商品の動きを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「1. 嘘をつかず、謙虚に、明るく社会的責任を果たします。2. 通信販売に良き改革を与え続け、お客様により質の高い商品やサービスを提供します。3. どのような経済環境の変化にも対応できる、「自ら進化していく組織」を作ります。」を経営理念とし、社会と共に成長する企業を目指してまいります。

当社は、社是である「よろこんでもらえる喜び」を事業活動の原動力と位置付け、お客様の「いつまでも健康・いつまでもキレイ」をテーマとする健康関連商品及び化粧品等の通信販売を通じて、お客様の喜びを生み出す商品やサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的な事業拡大に向け、収益性を維持できる経営体質が重要と考えております。そのための適正水準として、売上高経常利益率9%以上を確保することを目標とし、事業の効率化を推進し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「いつまでも健康・いつまでもキレイ」を事業コンセプトとして、持続的成長を核とした経営戦略を推進し、人材の育成とともに内部管理体制の強化による経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、一定の成果が得られたため、今後は構築された経営基盤をベースに、新規顧客開拓に積極的に費用を投資し顧客の拡大を図るとともに、大型商品の開発・育成に注力し、複数の売上の柱に支えられた堅固な単品通販事業の確立により、売上の拡大及び顧客の確保を図ってまいります。また、販売促進費における効果測定方法の改善、売上原価低減活動の推進等、収益構造の見直しにより、3年後には売上高経常利益率を10%以上とすることを目標にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、長引く円高やデフレの影響等に加え、雇用・所得環境に対する不安もしばらくは継続するものと思われ、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

通信販売業界におきましては、スマートフォンをはじめモバイルツールの普及により、利用者数の拡大が見込まれる反面、業種・業態を問わず、多方面からの新規参入が想定され、更なる企業間競争の激化が予想されます。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、新規顧客開拓に経営資源を積極的に投入し、顧客の拡大を図るとともに、顧客の育成に注力し長期的視野で顧客開拓の効率化を進めてまいります。商品政策につきましては、大きなトレンドである低価格化への対応や、お客様の購買心理を踏まえた戦略的な品揃えを推進してまいります。また、販売促進策では、『商品券セール』・『下取りセール』等、引き続き消費者の生活防衛意識に沿った施策を展開し、売上の積み増しを図ってまいります。また、ECサイトの運営により、現在展開しているダイエット・美容ニーズ以外の新たな単品通販事業の可能性を探るとともに、既存事業の枠にとらわれず積極的にM&A情報を取得し、収益基盤の拡充を目指してまいります。

健康食品関連事業におきましては、多くのお客様から支持をいただいている主力商品「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の販促企画を増強するとともに、お客様の節約志向に合わせた集客商品の投入など、鮮度ある飽きのこない品揃え・売場作りを戦略的に実施してまいります。また、勢いのあるWEB媒体での顧客開拓を強化するほか、既存のお客様には個々の属性に合ったアプローチ方法を採用し、定着率の向上に努め、顧客数全体の底上げを図ってまいります。

化粧品事業におきましては、成長が見込まれる「薬用」・「醗酵緑茶」・「木・竹酢液」をキーワードとして、関連商品の開発・拡販を重点的に進めるとともに、お客様のニーズに応じたバランスの良い品揃えを推進してまいります。また、健康食品関連事業のお客様に対し、試供品の配布やメールマガジンの配信を継続的に実施し、化粧品需要の掘起しに努めてまいります。また、カタログやECサイトでは、お客様に有用な専門性の高い美容情報の掲載を進め、付加価値の高い売場作りに取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,462	1,140,665
売掛金	435,378	449,652
有価証券	811,582	1,062,071
商品及び製品	67,674	105,535
仕掛品	31,534	26,138
原材料及び貯蔵品	75,970	85,311
前払費用	6,498	7,427
繰延税金資産	35,547	26,430
未収還付法人税等	1,398	—
その他	35,483	13,701
貸倒引当金	△11,112	△8,496
流動資産合計	2,276,420	2,908,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	325,616	325,616
減価償却累計額	△170,902	△179,023
建物（純額）	154,713	146,592
構築物	40,333	40,333
減価償却累計額	△26,388	△28,298
構築物（純額）	13,944	12,034
機械及び装置	34,955	34,955
減価償却累計額	△33,582	△33,955
機械及び装置（純額）	1,373	1,000
車両運搬具	3,381	3,381
減価償却累計額	△2,952	△3,096
車両運搬具（純額）	428	284
工具、器具及び備品	51,293	52,372
減価償却累計額	△43,622	△44,615
工具、器具及び備品（純額）	7,670	7,757
土地	118,184	118,184
建設仮勘定	—	2,333
有形固定資産合計	296,315	288,187
無形固定資産		
借地権	5,172	5,172
商標権	—	2,600
ソフトウェア	195,261	170,543
その他	547	547
無形固定資産合計	200,980	178,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	279,705	317,968
出資金	620	620
長期前払費用	375	325
繰延税金資産	2,967	781
保険積立金	339,716	354,636
その他	12	12
投資その他の資産合計	623,398	674,343
固定資産合計	1,120,694	1,141,393
資産合計	3,397,115	4,049,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,791	107,156
未払金	186,294	253,946
未払費用	5,694	5,665
未払法人税等	66,800	93,900
未払消費税等	20,911	13,340
前受金	4,748	6,780
預り金	16,682	12,158
賞与引当金	28,826	29,040
役員賞与引当金	20,080	15,060
ポイント引当金	15,680	12,376
その他	954	391
流動負債合計	438,462	549,814
固定負債		
長期未払金	189,418	189,418
退職給付引当金	19,188	25,680
固定負債合計	208,606	215,098
負債合計	647,068	764,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	356,625
資本剰余金		
資本準備金	150,000	326,625
資本剰余金合計	150,000	326,625
利益剰余金		
利益準備金	1,650	1,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,911,000	2,011,000
繰越利益剰余金	509,009	586,564
利益剰余金合計	2,421,659	2,599,214
株主資本合計	2,751,659	3,282,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,612	2,455
評価・換算差額等合計	△1,612	2,455
純資産合計	2,750,046	3,284,920
負債純資産合計	3,397,115	4,049,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	4,519,270	4,740,596
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	87,586	67,674
当期商品仕入高	803,317	851,926
当期製品製造原価	336,966	413,551
合計	1,227,870	1,333,152
他勘定振替高	※1 28,857	※1 19,131
商品及び製品期末たな卸高	67,674	105,535
商品及び製品売上原価	1,131,337	1,208,485
売上総利益	3,387,932	3,532,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,436,256	1,521,698
荷造運搬費	394,823	419,688
貸倒引当金繰入額	11,112	6,891
貸倒損失	419	—
役員報酬	128,160	125,760
給料及び手当	285,695	282,232
賞与引当金繰入額	27,825	28,062
役員賞与引当金繰入額	20,080	15,060
退職給付費用	13,943	14,820
減価償却費	64,038	59,453
その他	※2 619,600	※2 632,540
販売費及び一般管理費合計	3,001,954	3,106,207
営業利益	385,978	425,902
営業外収益		
受取利息	208	511
有価証券利息	5,550	6,076
受取配当金	2,202	2,456
その他	1,714	2,830
営業外収益合計	9,674	11,874
営業外費用		
株式交付費	—	5,393
株式公開費用	—	14,708
その他	255	127
営業外費用合計	255	20,229
経常利益	395,397	417,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	960	—
受取補償金	—	4,041
特別利益合計	960	4,041
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,962	—
投資有価証券評価損	—	16,606
過年度損益修正損	※4 2,741	—
特別損失合計	29,703	16,606
税引前当期純利益	366,653	404,983
法人税、住民税及び事業税	138,614	160,924
法人税等調整額	3,086	10,503
法人税等合計	141,701	171,428
当期純利益	224,952	233,555

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	171,393	43.1	205,199	42.2
II 外注加工費		208,934	52.5	263,790	54.3
III 労務費		15,869	4.0	15,530	3.2
IV 経費		1,518	0.4	1,390	0.3
当期総製造費用		397,715	100.0	485,911	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	20,840		31,534	
合計		418,556		517,446	
期末仕掛品たな卸高		31,534		26,138	
他勘定振替高		50,055		77,756	
当期製品製造原価		336,966		413,551	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
賃金 (千円)	10,268	9,834

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	50,055	77,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
新株の発行	—	176,625
当期変動額合計	—	176,625
当期末残高	180,000	356,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
新株の発行	—	176,625
当期変動額合計	—	176,625
当期末残高	150,000	326,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650	1,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,811,000	1,911,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,911,000	2,011,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	433,057	509,009
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△49,000	△56,000
当期純利益	224,952	233,555
当期変動額合計	75,952	77,555
当期末残高	509,009	586,564
利益剰余金合計		
当期首残高	2,245,707	2,421,659
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△49,000	△56,000
当期純利益	224,952	233,555
当期変動額合計	175,952	177,555
当期末残高	2,421,659	2,599,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,575,707	2,751,659
当期変動額		
新株の発行	—	353,250
剰余金の配当	△49,000	△56,000
当期純利益	224,952	233,555
当期変動額合計	175,952	530,805
当期末残高	2,751,659	3,282,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,120	△1,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,733	4,068
当期変動額合計	△3,733	4,068
当期末残高	△1,612	2,455
純資産合計		
当期首残高	2,577,827	2,750,046
当期変動額		
新株の発行	—	353,250
剰余金の配当	△49,000	△56,000
当期純利益	224,952	233,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,733	4,068
当期変動額合計	172,219	534,873
当期末残高	2,750,046	3,284,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	366,653	404,983
減価償却費	65,183	60,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,232	△2,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,876	214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△5,020
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,384	△3,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,628	6,492
受取利息	△208	△511
有価証券利息	△5,550	△6,076
受取配当金	△2,202	△2,456
株式交付費	—	5,393
株式公開費用	—	14,708
保険解約損益 (△は益)	△960	—
受取補償金	—	△4,041
固定資産除却損	26,962	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,265	△14,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,322	△41,806
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,342	22,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231	35,365
未払金の増減額 (△は減少)	40,051	17,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,510	△7,571
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,016	—
その他	12,465	△2,955
小計	458,480	493,724
利息及び配当金の受取額	7,500	8,028
補償金の受取額	—	4,041
法人税等の支払額	△185,698	△134,824
法人税等の還付額	—	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,283	372,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△4,918	△6,014
有形固定資産の除却による支出	△1,420	—
無形固定資産の取得による支出	△55,602	△23,890
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△138,075	△15,487
保険積立金の解約による収入	2,712	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,304	△194,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	347,856
株式公開費用の支出	—	△14,708
配当金の支払額	△49,000	△56,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,000	277,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,021	454,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,066	1,448,045
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,448,045	※ 1,902,737

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた34,487千円は、「その他」として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費	28,857千円	19,131千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,809千円	2,857千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
ソフトウェア	24,799千円	－千円
建物	743	－
除却費用	1,420	－
計	26,962	－

※4 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
過年度消費税等	2,741千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	49,000	700	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	利益剰余金	800	平成23年7月31日	平成23年10月27日

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,000	4,180,000	—	4,250,000
合計	70,000	4,180,000	—	4,250,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,180,000株の内訳は、株式分割による増加3,430,000株、公募株式の発行による増加750,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	800	平成23年7月31日	平成23年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	85,000	利益剰余金	20	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	786,462千円	1,140,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000
有価証券勘定	811,582	1,062,071
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	△150,000	—
現金及び現金同等物	1,448,045	1,902,737

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

通信販売事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金については、自己資金により確保しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、全く行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券である証券投資信託受益証券、上場株式、債券及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客等の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、販売管理規程に従い、与信管理基準を策定するとともに、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行い、また、問題債権については個別対応を行うなど売掛金管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券である債券及び満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	786,462	786,462	—
(2) 売掛金	435,378	435,378	—
(3) 有価証券	811,582	811,342	△240
(4) 投資有価証券	265,755	266,370	615
資産計	2,299,179	2,299,554	375
(1) 買掛金	71,791	71,791	—
(2) 未払金	186,294	186,294	—
(3) 未払法人税等	66,800	66,800	—
(4) 長期未払金	189,418	151,382	△38,036
負債計	514,304	476,268	△38,036

当事業年度（平成24年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,140,665	1,140,665	—
(2) 売掛金	449,652	449,652	—
(3) 有価証券	1,062,071	1,062,071	—
(4) 投資有価証券	304,018	304,473	455
資産計	2,956,408	2,956,863	455
(1) 買掛金	107,156	107,156	—
(2) 未払金	253,946	253,946	—
(3) 未払法人税等	93,900	93,900	—
(4) 長期未払金	189,418	155,620	△33,798
負債計	644,421	610,623	△33,798

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
非上場株式	13,950千円	13,950千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成23年 7 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	786, 462	—	—	—
売掛金	435, 378	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	150, 000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	50, 000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	100, 000	—
合計	1, 371, 841	50, 000	100, 000	—

当事業年度 (平成24年 7 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1, 140, 665	—	—	—
売掛金	449, 652	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100, 000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	100, 000	—
合計	1, 590, 318	100, 000	100, 000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成23年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,615	615
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,615	615
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	150,000	149,760	△240
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,000	149,760	△240
合計		200,000	200,375	375

当事業年度 (平成24年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,455	455
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,455	455
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,000	—
合計		100,000	100,455	455

2. その他有価証券

前事業年度 (平成23年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	84,367	82,632	1,734
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,819	100,000	819
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,683	10,000	1,683
	小計	196,869	192,632	4,236
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	18,885	25,947	△7,061
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	661,582	661,582	—
	小計	680,468	687,529	△7,061
合計		877,337	880,162	△2,824

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 13,950千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年7月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	35,550	32,400	3,150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,160	10,000	160
	小計	45,710	42,400	3,310
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	58,869	59,573	△704
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,438	100,000	△561
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,062,071	1,062,071	—
	小計	1,220,379	1,221,645	△1,266
合計		1,266,089	1,264,045	2,044

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 13,950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について16,606千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性の検討をして減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成23年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金の給付は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
退職給付債務 (千円) (注)	19,188	25,680
(1) 退職給付引当金 (千円)	19,188	25,680

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
退職給付費用 (千円)	14,438	15,328
(1) 勤務費用 (千円)	6,414	7,188
(2) 確定拠出年金への拠出額 (千円)	8,024	8,140

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
<流動の部>		
繰延税金資産		
未払事業税	5,313千円	7,189千円
賞与引当金	11,455	10,802
役員賞与引当金	7,979	—
ポイント引当金	6,231	4,603
その他	4,664	3,834
繰延税金資産合計	35,644	26,430
繰延税金負債		
その他	△96	—
繰延税金資産の純額	35,547	26,430
<固定の部>		
繰延税金資産		
長期未払金	75,274千円	65,974千円
退職給付引当金	7,625	8,944
その他有価証券評価差額金	1,211	411
投資有価証券評価損	5,965	5,228
その他	2,977	1,493
繰延税金資産小計	93,055	82,051
評価性引当額	△90,087	△81,270
繰延税金資産合計	2,967	781
繰延税金資産の純額	2,967	781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
評価性引当額の増減額		0.7
住民税均等割		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年8月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.83%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(流動の部)が1,804千円、繰延税金資産の金額(固定の部)が53千円、その他有価証券評価差額金が28千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が1,829千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、健康食品・化粧品等を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	785円72銭	772円92銭
1株当たり当期純利益金額	64円27銭	61円37銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年11月2日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
当期純利益 (千円)	224,952	233,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,952	233,555
期中平均株式数 (株)	3,500,000	3,805,328

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	39,286円38銭
1株当たり当期純利益金額	3,213円60銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、健康食品・化粧品等を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
健康食品関連事業 (千円)	413,551	122.7

(注) 1. 化粧品事業は、生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
健康食品関連事業 (千円)	661,443	105.7
化粧品事業 (千円)	190,482	107.5
計 (千円)	851,926	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は、カタログ等を媒体とする通信販売により不特定多数の一般顧客に対し、小売販売を行っております。通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり、受注状況の記載は行っておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
健康食品関連事業 (千円)	4,122,215	104.0
化粧品事業 (千円)	615,076	110.8
計 (千円)	4,737,292	104.9
ポイント引当金調整額 (千円)	3,304	238.7
合計 (千円)	4,740,596	104.9

- (注) 1. ポイント引当金調整額は、未使用ポイントのうち、将来使用が見込まれる額の当事業年度における純減少額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 健康食品関連事業のジャンル別の販売実績は、次のとおりであります。

ジャンル別	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
プーアール関連 (千円)	1,399,516	113.1
メタボメ関連 (千円)	952,675	93.6
健康飲料 (千円)	908,283	102.7
食品 (千円)	697,254	107.2
その他 (千円)	164,484	95.3
合計 (千円)	4,122,215	104.0

- (注) ジャンル別についての説明は、次のとおりであります。

プーアール関連	主力製品であるダイエットプーアール茶シリーズに特化したジャンル
メタボメ関連	主力製品であるメタボメ茶シリーズに特化したジャンル
健康飲料	リーフの緑茶及びティーバッグ加工された健康ブレンド茶等、プーアール関連、メタボメ関連を除く飲料全般のジャンル
食品	サプリメントを含む食品全般のジャンル
その他	エコ商品及び雑貨、ダイエット器具等、上記のいずれにも含まれないジャンル